議 第 5 号

療育手帳制度の運用の統一化を求める意見書（案）

年 月 日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
宛 て

議 長 名

地方自治法第99条の規定により、下記のとおり意見書を提出します。

記

我が国の障害者の保健福祉施策においては、身体障害、精神障害及び知的障害を有すると認定された者に対し、障害の種類に応じて障害者手帳が交付されており、様々な支援策とともに自治体や事業者が独自に提供するサービスが設けられている。

このうち、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳は、法律に基づき交付されているが、知的障害者に交付される療育手帳については、国の通知に基づき各都道府県等が独自に実施要綱を定めており、法的な位置付けがない状態である。

国は、全国統一的な運用に向け、国際的な知的障害の定義や自治体の事務負担等を考慮した判定方法・認定基準の在り方などについて、調査研究を進めてきたが、未だに自治体ごとの基準にばらつきがある状態が続いており、手帳所持者が他の自治体に転居した際、取扱いに変更が生じるなど、制度運用における地域差が課題とされている。

よって、本県議会は、国会及び政府において、療育手帳交付に係る公平性を担保し、障害者が必要とする支援を受けられるようにするため、自治体や当事者等の意見を踏まえつつ、療育手帳制度の運用の統一化を実現するよう強く要請する。